

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月25日 第49号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済関連

国民福祉基金の対GDP比が2024年末に20年ぶりの低水準になる

10月20日付ヴェドモスチによれば、2024年末に国民福祉基金残高の対GDP比がこの20年間で最低の3.7%になる。これは、今後3年間の連邦予算案に関する会計検査院の評価に、そう記載されている。これは基金設立直後以来の低水準となる。安定化基金が設立された2004年には基金の対GDP比は3.1%の水準だった。ロシア財務省の予測によると、2022年末の基金の残高は8兆9,900億ルーブル(GDPの6.2%)、2023年は6兆3,000億ルーブル(GDPの4.2%)、2024年は5兆9,500億ルーブル(GDPの3.7%)、2025年は6兆6,000億ルーブル(GDPの3.9%)とされる。財務省によると、2022年10月1日現在、国民福祉基金の規模は10兆8,000億ルーブル(1,880億ドル)で、GDPの8.1%、そのうちの流動資産(中央銀行の口座にある資金)が7兆5,000億ルーブル(1,310億ドル)で、GDP比5.6%だった。西側の制裁の影響で2022年には財政ルールが停止されたため、政府当局は追加的な石油・ガス収入を経済支援に向けることを決定した。その結果、2023年には国民福祉基金が増えることはない。しかし、2024年以降は補充される予定である。国民福祉基金は困難な時期に財政を支えるために作られたもので、現在は目的通りに使われている、と専門家は指摘する。

ロシア人の70%以上が年末イベントの中止を支持

全ロシア世論調査センター(WCIOM)の世論調査により、ロシア人の70%以上が2022年の年末イベントの中止を支持していることがわかった。回答者の4分の3が、「支持する」、あるいは「当局がそのような決定をすれば支持する」と答えた(74%)。また約半数(47%)が、自身の回答の理由を、動員兵用の物資を確保するための資金の不足及びロシア軍を援助したいという気持ちから、と説明している。さらに4分の1(24%)が「特別軍事作戦」の遂行中に娯楽イベントを行うことは不適切と考え、7%がそれによって「特別軍事作戦」の終了を早めることができるとし、6%が軍人に対する精神的支えの重要性を指摘した。他方、ロシア人の17%が祝典の中止に反対したが、その多くは18歳~24歳の若者と子供を持つ女性だった。サンクトペテルブルク市、レニングラード州、ニジェゴロド州、カリニングラード州では、すでに新年とクリスマスの市中行事を中止することを決定している。コンサートや野外行事に使う予定だった資金は、志願兵や動員兵のニーズや、動員兵の家族への福利厚生に振り向けられる。

※情報源:10月20日付タス、RBK

※全ロシア世論調査センター(WCIOM)の世論調査結果はこちらから。

<https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/novyi-god-bez-publichnykh-prazdnovanii-za-i-protiv>

(2) 部分的動員令及び戒厳令の余波

部分的動員の完了に関する大統領令や声明が出される予定はなし

10月18日付ヴェドモスチが伝えるペスコフ大統領報道官の発言によると、現時点でプーチン大統領が部分的動員の完了に関する大統領令や声明を出す予定はないという。同報道官は、各地域に課された動員数に関してはすべて国

防省に問い合わせるよう指示した。一方で、同報道官は、大統領令に30万人という規定がある以上、国内の動員数がこれを超えることはないことを強調した。この数字は部分的動員に関する大統領令のうち部外秘とされている第7項(その内容は一切公開されていない)に記載されている。10月14日、プーチン大統領は、2週間以内に部分的動員を完了すると発言した。同17日、モスクワ市のソビヤニン市長とモスクワ州のヴォロビヨフ知事が、モスクワ市・州における動員の完了を発表した。各州や地方の知事も、召集令状の発送は停止され、すでに送付及び手交済みの召集令状は効力を失うと強調した。しかし、法律専門家や人権活動家は、ロシアにおいて動員の完了に関する法令の規定はなく、大統領令により動員を発令した大統領が停止すべきであると指摘している。各地域の当局は動員を完了させる権限を有していない。したがって、専門家は、「モスクワ市長や州知事の宣言により発行済みの召集令状が効力を失うことはない」との見解を示している。

2022.10.18 Kommersant

ロシア国防省、一つの組織から従業員の30%以上を動員しないことを決定

10月18日付コメルサントによれば、ロシア国防省は、航空管制官労働組合の要請を受け、一つの組織から従業員の30%以上を動員しないことを決定した。9月22日、同労組は、国家航空交通管制コーポレーションのペトロパヴロフスク・カムチャツキー、マガダン及びイルクーツク支部の航空管制官数十人が召集令状を受け取ったと発表した。同労組がミシュスチン首相宛に書簡を送付し、主要な管制官について動員を猶予するよう要請したところ、政府は国防省に検討を指示した。ショイグ国防相によると、9月21日に発令された部分的動員では、30万人の予備役を召集する予定である。なお、プーチン大統領は10月14日時点ですでに22万2,000人が動員されたと発言している。

ロシア下院、個人事業主が動員による廃業を回避できるようにする特例法案を採択

10月19日付ヴェドモスチによれば、ロシア議会国家院(下院)は10月18日、個人事業主及び企業経営者が動員された場合、すべての事業を移管するため5営業日の猶予を与えることを定める法を1日に3読会を開催し、採択した。重要なのは、個人事業主が動員された場合に事業を維持できることだ。マクシム・トピリン下院経済政策委員長は、「委任状の発行やパートナーへの移管などにより廃業せずに済むようになったため、事業を維持することが可能になる」と説明している。

ロシアが支配する4地域への戒厳令の施行とロシア全土への警戒態勢の指示

10月19日付RBKによれば、10月19日の国家安全保障会議におけるプーチン大統領の主要発言内容は以下の通り。

- 2022年10月19日付ロシア大統領令第756号「ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロージェ州、ヘルソン州における戒厳令の導入について」に従って、10月20日午前0時から4地域に戒厳令を施行する。
- また2022年10月19日付ロシア大統領令第757号「2022年10月19日付ロシア連邦大統領令第756号に関してロシア連邦構成主体において実施する措置について」に従って、すべての連邦構成主体の首長に、人々の安全、最重要施設の対テロ措置、経済及び産業の安定性確保、「特別軍事作戦」に必要な製品の生産のための追加的権限が与えられる。
- 各連邦構成主体の首長には、大統領令第756号及び第757号を実施するための緊急対策本部を設置する権限が与えられる。
- ソビヤニン・モスクワ市長は、大統領令第756号及び第757号に記載された措置の実施について、各連邦構成主体の調整に携わる。
- 大統領令第756号及び第757号を実施するための政府特別調整会議の議長をミシュスチン首相が務める。
- 部隊に登録後の動員兵の給与は、準備及び訓練期間を含めて最低19万5,000ルーブルとする。
- 現行の移民政策のコンセプトを調整する(ロシア滞在規則違反の責任の厳格化)。
- 警戒態勢は地域により、異なる対応レベルが導入される。最高レベルの警戒態勢が敷かれるのはドネツク人民共和国(ウクライナ語表ではドネツク州)、ルガンスク人民共和国(同ルハンシク州)、ザポロージェ州(同ザポリージャ州)、ヘルソン州。高レベルがクリミア共和国、クラスノダール地方、ベルゴロド州、ブリャンスク州、ヴォロネジ州、クルスク州、ロストフ州、セヴァストポリ市。中レベルが中央連邦管区及び南部連邦管区の残りの連邦構成主体。

基本的な準備態勢がその他のすべての地域。

※2022年10月19日付ロシア大統領令第757号の日本語仮訳についてはこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ミシュスチン首相、政府特別調整会議の課題を指摘

10月19日付RBKによれば、ミハイル・ミシュスチン首相は、ウクライナでの「特別軍事作戦」に必要なニーズを満たすために、ロシア大統領の指示で設置された政府特別調整会議が「すべての重要分野で目標を達成する」べく各種措置を速やかに講じる、と述べた。首相は、政府特別調整会議の課題として、①軍に対する設備及び機器の供給、②建設作業の遂行、③輸送の確保の3つを挙げた。またミシュスチン首相は、軍需企業の製品の生産量を増やす必要があると述べ、そのためには企業側からの協力を必要とする、と付け加えた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノヴァテク、サハリン2への参加をまだ決定せず

10月13日付タスによれば、ノヴァテクは、サハリン2の新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーの持ち分取得に名乗りを上げるかどうか、まだ決定していない。ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長が、ロシア・エネルギー・ウィークの際に記者団にこう語った。以前、ミヘルソン社長は、同社がサハリン2に関心を持っており、ノヴァテクが地質情報や経営状況に関して独自の調査を行えるようロシア政府に要請した、と述べていた。調査後、同社は新事業会社の持ち分を購入するかどうかを最終的に決定するとしている。サハリン2における新事業会社の定款資本金の持ち分取得には、2022年9月6日付ロシア政府決定1566号によって、①年産400万tを超えるLNGを生産するプラントを稼働させる経験を有している、②有効期限10年以上で合計積載量400万tを超えるガス運搬船の現在有効な備船契約を保有している、といった基準が設定されている。

※2022年9月6日付ロシア政府決定1566号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ノヴァク副首相、サハリン2の新株主を2022年中に決定すると発言

10月15日付タスが伝えるロシアのアレクサンドル・ノヴァク副首相の発言によると、Shellに代わるサハリン2新事業会社の新しい株主は2022年中に決定されるという。同副首相は、「このプロジェクトの以前の株主全員に、希望すれば残る機会を与えた。日本企業は希望したが、Shellは希望せずにプロジェクトへの参加を拒否した。Shellが手放した持ち分については、年内に新しい株主が決まるだろう」と述べ、ロシアは税制を含め、生産物分与契約(PSA)のすべての条件を維持する、と強調した。またノヴァク副首相は「同様のスキームで、サハリン1についても大統領令が出ており、サハリン2より少し遅れるであろうが、スケジュールはほぼ同じだ」と付け加えた。サハリン2におけるShellの持ち分は27.5%であった。このプロジェクトへの参加にはノヴァテクが関心を示している。

インド石油ガス公社、サハリン1の権益維持へ

10月18日付タスが伝えるタイムズ・オブ・インディア紙の報道によると、インド石油ガス公社(ONGC)傘下のONGC Videshは、サハリン1プロジェクトが新事業会社に移管された後も同プロジェクトの権益を維持する意向である。同社は、商業的に意義が認められる場合、権益を増やすことも検討しているという。新事業会社設立前、同プロジェクトにおいては米国のExxonMobilが主体となり、エクソン・ネフテガス(ExxonMobil子会社)が権益の30%、ロスネフチが20%、日本のサハリン石油ガス開発(SODECO)が30%、ONGC Videshは20%を保有していた。

EUは当面ガス価格上限を導入しない

10月18日付コメルサントによれば、欧州委員会はエネルギー危機を脱するための緊急対策パッケージを策定してい

る。ブルームバーグ通信の報道によると、政治的な意見対立と供給停止への懸念から、同案にガスの価格上限設定は盛り込まれていないという。同委員会は、欧州最大のガス取引プラットフォームであるオランダのTitle Transfer Facility (TTF)におけるガス価格を制限することを提案している。しかし、ブルームバーグ通信は、EUがこれを行うとすれば最後の手段であると指摘している。EU関係者によると、冬を越すとガス貯蔵施設が空になり、2023年11月までに貯蔵率を90%にするのは非常に難しいという。危機対策パッケージ案は10月18日に発表される予定である。これによると、EUはガス共同購入メカニズム、つまり長期契約締結のためのシンジケートを形成し、各加盟国のガス貯蔵施設への備蓄を調整することを計画しているという。ブルームバーグによると、ロシアのサプライヤーはこの協議に参加していない。

ロシア・トルコ両首脳、ロシア産ガスのトルコ経由欧州向け供給で合意

10月19日付コメルサントによれば、トルコのエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領は、ノルドストリームにより欧州に供給していたロシア産ガスをトルコのハブ経由での供給に切り替えることで合意した。欧州諸国は新たに創設されるガスハブを経由してロシア産ガス入手できるようになる。エルドアン大統領はプーチン大統領とこのような計画について合意したとしている。エルドアン大統領は、「現在、欧州は来るべき冬にいかにエネルギーを確保するかを検討している。先日のプーチン大統領との会談では、トルコにガスハブを創設することで合意した。欧州はトルコ経由でロシア産ガスを利用できるようになる」と述べた。

オランダがトルコ・ストリームオペレーターに許認可再交付

10月19日付コメルサントが伝えるハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易大臣の発言によると、オランダはガスパイプライン「トルコ・ストリーム」のオペレーターであるSouth Stream Transport B.V.に輸出許認可を再交付したという。同大臣は、「10月18日、オランダ当局はSouth Stream Transport B.V.に輸出許認可を再交付した。ガスプロムにもその事実を確認した」と述べた。South Stream Transport B.V.は9月末、EUの制裁により輸出許認可が期限前に取り消されたと発表していた(本誌2022年10月4日付第44号に関連記事)。シーヤールト大臣によると、許認可の取り消しにより直ちに供給が脅威に晒されるわけではないが、「長期的にみると安心できる状態ではなかった」という。

(2)自動車・輸送機器

Volvo、ロシア事業の売却を検討

10月19日付ヴェドモスチによれば、2022年2月からロシアでのトラック生産を停止しているVolvo Group(スウェーデン)は、事業の最適化のために、ロシア資産の全面的または部分的な売却を含む様々な選択肢を検討している。同社のロシア資産には、溶接工場やキャビン塗装工場、カルーガにある年産能力1万5,000台のトラック組立工場、4都市におけるサービスセンターが含まれる。現在、同社はロシアに900名の従業員を雇用している。カルーガに所在するVolvoの組立工場の資産価値は、減価償却を考慮すると、6,000万ユーロほどと考えられる。Volvoの資産買収の最有力候補は中国企業である。VolvoはCIS域内に存在する全自動車工場に、同社のロシア事業の買収オファーを送ったことを明らかにした。同社の幹部によると、Volvoは2022年末あるいは2023年の第1四半期までに契約を結びたいとしている。2021年のロシアにおけるVolvoのトラック・商用車の販売台数は5,991台(前年比61%増)であった。

Hyundaiのラインアップ縮小の可能性

10月19日付コメルサントによれば、Hyundai Motorのサンクトペテルブルク工場が閉鎖される可能性があるとの報道があるが、同社がロシアから完全に撤退する可能性は低く、ロシアにおける同社製品のラインアップが縮小される可能性の方が高い。各種情報によると、同工場の在庫約1,500台はすべて出荷されたという。同工場は3月1日から部品調達の問題により操業を停止しており、従業員には賃金の3分の2が支払われている。韓国メディア(東亜日報)は、現在の状況下では正常に業務を行うことができないため、同社はロシア事業を売却する意向としている。同工場は12年前に開設され、生産能力は年間20万台以上(ロシア国内第2位)で、操業が再開されなければロシアの自動車産業にとっては明らかな打撃となる。2021年の生産台数は23万4,000台、2022年は24万台に達する計画であった。自動

車ディーラーFavorit Motorsのウラジミール・ポポフ社長は、「Hyundai Санктペテルブルグ工場は、最新の自動車工場の一つである。生産性と売れ行きで韓国勢に匹敵する欧米メーカーはない」と指摘する。ロシアは韓国にとって最優先市場の一つだが、現在のルーブル相場とルーブル建ての自動車販売価格を考慮すると、ロシアで生産するより輸入した方が利益ははるかに大きくなる。

(3)IT・ハイテク

Amazon、禁止コンテンツの削除拒否により初の罰金

10月18日付ヴェドモスチによれば、モスクワ市タガンスキー地区治安判事裁判所は、Amazonが自殺の方法及び薬物の販売に関する禁止された情報を削除しなかったとして、2件の行政罰により同社に合計400万ルーブルの罰金支払いを命じた。同社の代理人は出廷せず、同裁判所は同社欠席で調書の審理を行うことを決定した。2021年初め以降、ロシアでは治安判事裁判所が、ロシアの法により禁止されているコンテンツを削除しなかったとして国際的な大手オンラインプラットフォームに罰金の支払いを命じている。これまでに科された罰金は総額2億5,000万ルーブルを上回る。Amazonがロシアで行政責任を問われるのは今回が初めてだが、同社の子会社Twitchはすでに3回以上罰金を科されている。

ロシアデジタル発展・通信・マスコミ省、「YouTube遮断の予定はない」

10月18日付ヴェドモスチによれば、10月18日、Googleがロシア議会連邦院(上院)及びテレビ局「ヴェムスチエRF」のYouTubeアカウントをブロックした。同社は、制裁に関する法を遵守するためと説明した。これを受け、ロシア上院は、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局と最高検察庁にロシアにおけるYouTubeへのアクセス遮断を提案すると宣言した。その後、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局は上院のYouTubeチャンネルへのアクセスを回復するようGoogleに要求し、同社の行為は「検閲」であるとした。しかし、アンドレイ・クリシャス上院議員は、Googleの対応を受けてロシアでYouTubeの視聴が制限されることはないと言った。デジタル発展・通信・マスコミ省も同様の声明を発表し、ロシアにおいてYouTubeを遮断する予定はないという同省の9月末の発表は「現在も有効であり、新しい情報はない」と強調した。

ロシア産業商業省、「Ciscoのロシア市場復帰を認めてはならない」

10月19日付コメルサントによれば、ロシア産業商業省のヴァシリイ・シパク次官が、ロシアは撤退した西側IT企業の再参入を受け入れるべきでないと発言した。同次官によると、米国のネットワーク機器メーカーCiscoはロシア市場に復帰しようとしているが、これを「認めてはならない」という。これに先立ち、イズベスチヤ紙が関係者の話として同社のロシア市場再参入を報じ、復帰の理由は売上の減少であると伝えていた。同次官は、ロシア国内の技術的ニッチはロシア企業が埋めるべきであるとの見解を示している。同次官はフォーラム「ツィフロテフ」において、「欧米製機器に復帰することはない。最近、米国が通信機器を制裁の対象から除外したところ、Ciscoがロシア市場に復帰しようとしているとの報道があった。重要なのは、同社が空けたニッチに簡単に戻ることを認めてはならないということを我々自身が理解することである」と述べた。

ロシア産業商業省、鉱工業企業に国産メッセンジャーへの切り替えを推奨

10月19日付ヴェドモスチによれば、ロシア産業商業省は鉱工業分野の企業の責任者に文書を送付し、業務における外国製メッセンジャーやビデオ会議システムの利用を停止し、ロシア製ツールに切り替えるよう要請した。具体的には、Zoom、Skype、WhatsAppなどを利用せず、国産ソフトウェア登録簿に登録されているロシア製ツールに切り替えるよう推奨している。同省によると、パソコンだけでなく、従業員のスマートフォン、タブレットなどの端末にもロシア製ツールをインストールしなければならない。これは、国家機密として扱われない情報の安全性を確保するために必要な対策であるという。

(4)金融

Citibankがロシアにおける法人向け銀行業務の終了を決定

10月19日付コメルサントによれば、Citibankはロシアにおける個人・中小企業向けリテール業務の終了を決定していたが、大手法人向け業務も停止することを発表した。法人顧客向けに送付された書類によると、Citibankは、取引銀行を直ちに他の金融機関に変更し、同行の口座を解約するよう要請している。同行は2023年4月までにロシアにおける法人向け主要業務を終了する予定である。なお、同行は、「法律及び規制上の義務により必要とされる」サービスについては継続するという。法律専門家によると、金融機関は顧客の契約に定められたサービスや条件を契約満了まで履行しなければならず、「銀行が融資の繰り上げ返済、口座の解約、保証取り消しなどを求めることはできない」ということだ。2022年上半期にCitibankは中小企業向け業務の停止を決定したが、今回対象とするのはロシアの大手国際法人向け業務である。同行は、取引停止期限を延長しない意思を明示的に表明している。

カザフスタンにおけるロシア国民の預金額、3カ月で400億ルーブル増加

10月19日付コメルサントが伝えるカザフスタン金融市場規制・発展庁のデータによると、10月10日時点で同国の銀行におけるロシア国民の預金残高は6,782億テンゲ(881億ルーブル)に達した。7月初め時点では外国人の預金残高は4,107億テンゲ(451億ルーブル)であった。つまり、ロシア国民は3カ月間で400億ルーブルをカザフスタンの銀行に預けたことになる。2022年初め時点で同国の銀行におけるロシア国民の預金残高は1,456億テンゲ(253億ルーブル)であったことから、9カ月で3.5倍に増加したことになる。同国の銀行の預金総額のうちロシア国民の預金額は2%以上を占めている可能性がある。

キルギスタン銀行もミール・カードの取り扱い停止

10月20日付RBKによれば、キルギスタン銀行は10月20日、ズベルバンク、PSB、アルファ・バンク、ソフコムバンク、ガスプロムバンク、オトクリチエ、VTBなどロシアの銀行21行が発行したミール・カードの取り扱いを停止した。キルギスではこれまでにコンパニオン銀行、ドスクレドバンク、バイカイバンクがミール・カードの取り扱いを停止している。同国の決済システム「エルカート」のサポートセンターによると、10月18日時点でハルィクバンク、バンク・アジア、デミルバンク、フィンカバンクもミール・カードを取り扱っていないが、同システムを利用する銀行のうち約18行は従来通りロシアで発行されたカードを取り扱っているという。

(5)小売・EC

ユニクロのシャツの値段が2倍以上に高騰

10月20日付コメルサントによれば、ロシアのネットショップに、ロシアから撤退したファッションブランドが多く登場するようになっている。しかし、その値段は消費者にとっては嬉しくないものとなっている。Ozonで買えるようになった日本のユニクロの商品はオフライン価格の3~4倍の価格で出品されている。ユニクロがロシアから撤退する前は1,000ルーブルだったTシャツが、Ozonでは5,000ルーブルで売られているのだ。ユニクロの実店舗の元従業員アリベルトさんは、価格が釣り上げられていることを確認し、「2,000~2,500ルーブルのフリースシャツが、今では7,500ルーブルで売られている。4,000~5,000ルーブルのベストが9,790ルーブル、7,000~8,000ルーブルのライトダウンコートが今では1万4,000ルーブルもする」と語った。Ozonは、出品物の価格に介入することはできない、本物かどうかを確認することしかできない、と強調した。ロシアから撤退した他の外国企業(Zara、Massimo Dutti、Bershkaなど)も高値で売られている。Wildberriesは、物流コストの上昇と、ブランドオーナー企業による価格改定が原因だと説明している。取材に応じた専門家は、現在の状況下で商品の小売価格が50%上昇するのは市場にとって普通だが、4倍になると消費者にとって無意味だと考えている。

Lamoda、ユニクロの商品を販売開始

10月20日付タスによれば、Ozon、CDEK.ShoppingなどのECサイトに続き、Lamodaでもユニクロ商品が購入できるようになった。Lamodaはユニクロのロシア現地法人が認定した正規商品を販売しているとされている。

(6)その他

多数の外資系建設会社がロシアから撤退する見込み

10月19日付RIA Novostiによれば、多くの外資系住宅建設会社がロシアからの撤退を計画しており、その資産は大幅な割引価格で売却される見込みである。100+TechnoBuildフォーラムにおいて、ニキータ・スタシシン建設次官がこれについて述べた。同次官は「ロシアを離れることを表明した、あるいはロシアで活動しないことを決めた企業のうち、時価で事業を売却した企業は一つもない」と指摘した。大幅に値下げされた取引として、同次官はフィンランドのYITのロシア事業がデベロッパの Etaロンに売却された事例を挙げた。EtaロンはYITの資産を約46億ルーブルで買収している。

Beluga、ウォッカの国際商標権を7,500万ドルで売却

10月19日付コメルサントによれば、ロシアのアルコール飲料大手Beluga Groupは、「地政学的状況」により、ウォッカブランドBelugaの国際商標権を7,500万ドルで売却したと発表した。ロシア国内における商標権は引き続き同社が保有する。同社によると、ウォッカの輸出が困難になり、輸出量が減少したり、一部の国との提携が解消されたりしているという。その一因は、EU及び米国によるロシア産高級アルコール飲料の禁輸措置である。制裁により、同社は7月にリガの倉庫の操業を停止し、大手免税店運営会社との取引も停止した。同社のプレスリリースによると、「現在の状況下でロシア産ウォッカを世界市場に供給する当社の輸出部門が効率的に業務を行うことは不可能になった」とされている。国際商標権の売却後、同社はロシア市場に集中するという。

物流の問題により肥料の生産と輸出が減少

10月19日付コメルサントによれば、欧州等ではロシア産肥料の輸入は直接的に禁止されていないものの、輸送に問題があるため、ロシアでは肥料の生産と輸出が減少し続けている。2022年1～8月の肥料生産量は2.5%減少した。最も減少幅が大きいのはカリ肥料で25.1%減、窒素肥料は6.3%減であった。輸出量は11%減少した。代替輸出先の確立及び国内市場における消費量の伸びだけではまだ輸出の落ち込みをカバーできていない。今後の国内需要の伸びは、同様に輸出の問題を抱え価格の引き下げを求めている農業者の資金力に左右される。

Orion Pharma、ロシア事業を従来通り継続と発表

10月20日付コメルサントによれば、ヴェドモスチ紙は10月20日、複数の関係者の話として、フィンランドの製薬会社Orion Pharmaがロシアの事業所の清算手続きを開始したと報じた。それに対し、Orion Pharmaは公式ウェブサイトにて同社のロシア法人が従来通り事業を継続していると発表、撤退に関する報道を否定した。現在、この報道を受けての駆け込み需要により同社製品の入手が困難になっているという。同社は、ロシアの患者が質の高い医薬品を入手できるよう最善を尽くしていると強調している。ロシア産業商業省は同社からロシア市場撤退や医薬品の供給停止に関する通知を受け取っていないという。Orion Pharmaは15年前からロシアで活動している。2021年、DSM Groupによる大手製薬企業ランキングで同社は98位を占め、2022年には90位まで順位を上げた。2021年の同社のロシア部門の売上は前年比45%増の47億ルーブル、純利益は1億2,160万ルーブルだった(前年は1億2,970万ルーブル)。

Freedom Holding、ロシア事業と外国事業を完全分離

10月20日付コメルサントによれば、Freedom Holdingはロシアから完全に撤退した。同社の創業者の一人であるマクシム・ポヴァリシン氏がロシアの投資会社フリーダム・ファイナンス及びフリーダム・ファイナンス銀行の全株式を取得した。取引額は約1億4,000万ドルとされている。米国の投資会社であるFreedom Holdingは2008年にチムール・トゥルロフ氏により設立され、主に米国証券市場においてブローカレッジ、カストディ及びディーリング業務を行っている。2021年4月1日～2022年3月31日日の同社の売上高は5億6,500万ドル(前年比60%増)であった。現在、同社とポヴァリシン氏はロシア中銀及びカザフスタン当局による取引の承認を待っており、譲渡後はロシア法人のリブランディングが行われる。ポヴァリシン氏はかつてフリーダム・ファイナンスの副社長兼取締役を務めていた。同氏は、ロシア事業が「以前から国内市場のニッチを占め、今後の発展に必要なすべてのインフラと良好な基盤が整っている」と述べている。ロシア法人にはすでに独自のエコシステム構築や包括的サービス提供計画などの事業戦略があるという。

LG、中央アジアに生産拠点を移す可能性

10月21日付コメルサントによれば、韓国の家電メーカーであるLGは、モスクワ州の工場を閉鎖し、生産拠点をウズベキスタンあるいはカザフスタンに移す計画だ、と家電市場の情報筋がコメルサント紙に語った。LGはウズベキスタンで、Samsungの電化製品を生産しているArtel社と交渉中である。人件費が安いので、ウズベキスタンでの生産は有利だと専門家は指摘する。関係者によると、すでに一部のトップマネージャーがタシケントに移住したという。別の関係者によれば、LGは購買力の高い消費者がより多くいるカザフスタン当局と交渉しているという情報もある。同社の工場は1998年からアルマティで稼働していたが、数年前に閉鎖されていた。LGは2022年3月からロシアへの供給を停止している。ウクライナ侵攻開始から半年が経過して、ロシアにおけるLG製テレビの市場シェアは侵攻前の21.6%から10.1%にまで半減している。

3. 制裁関連

イタリアはロシア国民の観光ビザ申請時に銀行の残高証明書を要求しない

10月19日付RIA Novostiが伝えるイタリアのロシア領事館の発表によると、同国はロシア国民による観光シェンゲンビザの申請に際して欧州の銀行口座の残高証明書を要求していない。ただし、食費、宿泊代、交通費、航空運賃を支払うための十分な資金があることを明確に証明する必要がある。銀行の証明書の偽造が判明した場合はビザの発給を拒否され、すべてのシェンゲン協定加盟国に通知される。これに先立ち、ドイツの領事館でシェンゲンビザを申請する際には、EU加盟国の銀行の残高証明書及びEUで手配された保険が必要となったことが明らかになった。スロベニアとマルタのロシア領事館のウェブサイトにも、シェンゲンビザの申請には外国企業が発行した医療保険証が必要であるという情報が掲載された。専門家は、ドイツ政府がロシア国民へのビザ発給条件を厳格化したことは差別的であり、ドイツ政府もEUも政治的目標を達成するためにさらなる損失を被る用意があるとし、「これはロシア国民の生活をさらに困難にすることを目的とした決定である」と指摘している。

米国政府、クラスノヤルスク地方のウス知事の息子らロシア人5名を起訴・拘束

10月19日付RBKによれば、クラスノヤルスク地方知事の息子であるアルチョム・ウス氏を含む5名のロシア人が、米国政府の要請によりイタリアで拘束された。制裁措置違反、密輸、マネーロンダリングなどの罪に問われている。米国検察庁は、被告らが「戦闘機、ミサイルシステム、スマート弾薬、レーダー、衛星、その他宇宙軍事ソフトに使用される高度な半導体やマイクロプロセッサなどの機密軍事技術やデュアルユース技術を米国メーカーから求め、購入していた。これらの商品は、ロシアの国防部門にサービスを提供していたラジオアフトマチカ、ラジオエクスポート、アプトロニクスなどの制裁対象企業を含むロシアのエンドユーザーに供給されていた」と見ている。クラスノヤルスク地方のアレクサンドル・ウス知事は、これに関して自身のTelegramチャンネルに「政治的な背景がある」と指摘し、「世界中で自由に売り買いされている石油製品や誰でも入手可能な機器や技術手段の供給が、ロシアの利益になっているという理由だけで、米国当局によって突然違法とされた」とコメントを書き込んだ。

エストニア、同国とロシアの国境を通過する貨物輸送規則を厳格化

10月20日付タスによれば、エストニア国営放送ERRのポータルサイトは、エストニア税関東支署長の言葉を引用して、エストニア・ロシア国境を通過する貨物輸送の規則が強化される、と伝えた。「新たな制裁パッケージでは、これまで輸入制限の対象外だった商品群が変更になった。例えば、個人用衛生用品、石鹸、スキンケア用品、口腔・歯科衛生用品、リュックサック、婦人用ハンドバッグ、婦人・幼児用衣料品も規制の対象になった」という。新規制は、10月6日に採択されたEUの新しい対ロシア制裁パッケージに基づいている。ポータルサイトは、この日付以前に締結された契約に基づいて輸送される貨物に対しての移行措置は2023年1月8日まで有効だと説明している。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

